

## 第109回横浜市景況・経営動向調査（令和元年6月実施）（特別調査）

### 調査結果のまとめ

#### 【企業の情報収集の状況について】

- ・経営情報は8割以上が収集しており、「取引先」や「ホームページ」の活用が多かった。
- ・行政情報は全産業で約6割が収集しており、中小企業のうち小規模企業は、約5割にとどまった。
- ・今後知りたい情報の分野については「人材確保」が6割を超えて最も多かった。

#### 【ポイント】

- 経営情報の収集については「必要に応じて収集している」（63.6%）が最も多く、次いで「積極的に収集している」（19.7%）となり、情報を収集している企業は全体の8割を超えている。情報の入手先（場所・人）については「取引先」（48.9%）が最も多く、情報収集に活用しているメディアについては「ホームページ」（72.6%）が最も多かった。
- 行政情報の収集については「必要に応じて収集している」（51.2%）が最も多い一方、「あまり収集していない」（31.6%）、「まったく収集していない」（10.5%）が続き、収集していない企業は4割を超えた。収集している企業のうち行政情報の入手先（場所・人）については「横浜市役所・区役所」（59.9%）が最も多く、行政情報の収集に活用しているメディアについては「市の広報媒体」（57.5%）が最も多い。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：553社、回収率：55.3%）

【調査時期】令和元年5月13日～5月31日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

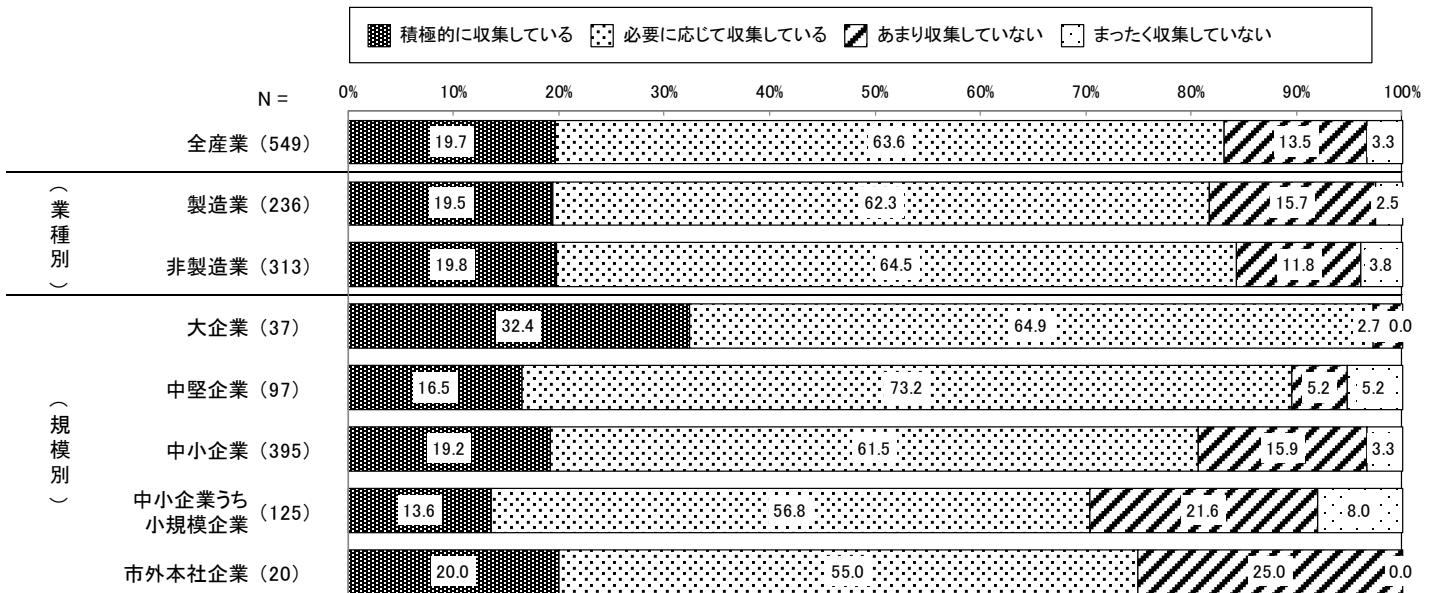
（注）通常調査の結果概要（自社業況BSI等）については、令和元年6月26日発表の内容をご参照ください。

#### 【特別調査の概要】

#### 1 経営情報の収集について

- 経営情報の収集について、全産業では「必要に応じて収集している」（63.6%）が最も多く、次いで「積極的に収集している」（19.7%）、「あまり収集していない」（13.5%）の順となっている。
- 規模別でも「必要に応じて収集している」が大企業（64.9%）、中堅企業（73.2%）、中小企業（61.5%）、うち小規模企業（56.8%）でそれぞれ最も多く、次いで「積極的に収集している」となっているが、うち小規模企業では「あまり収集していない」（21.6%）が続いている。

経営情報の収集について（単一回答）

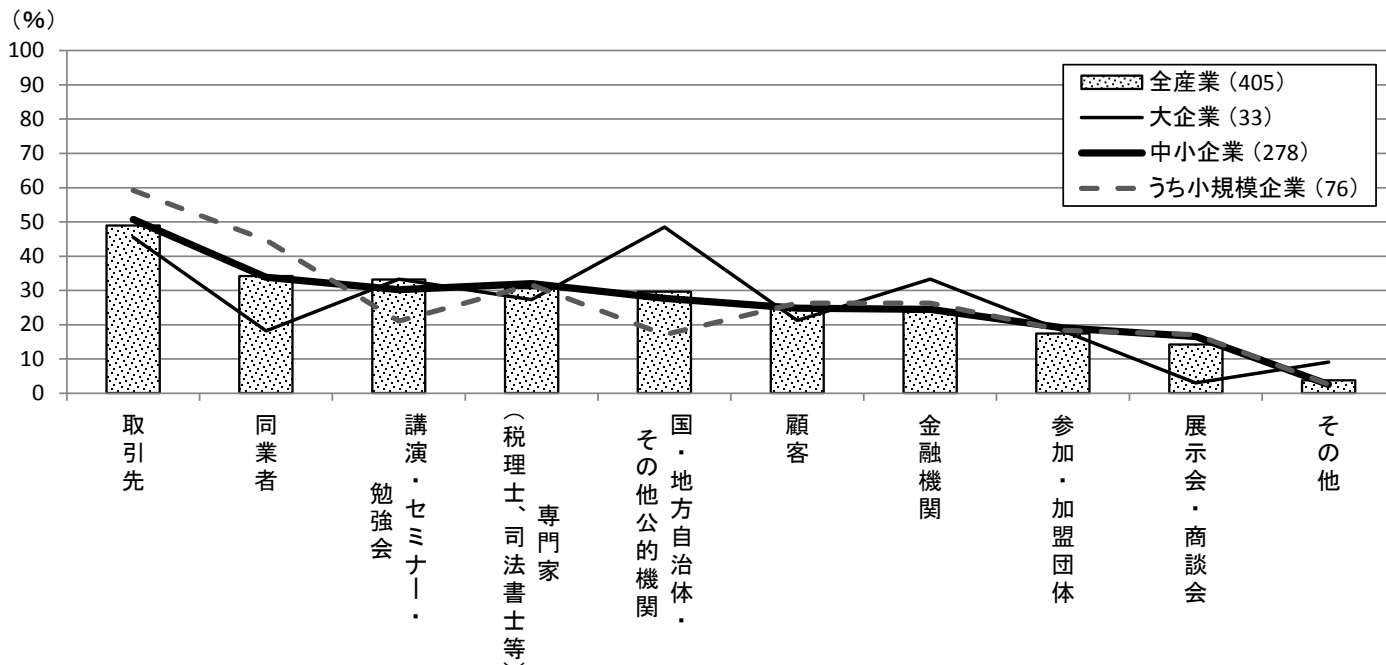


<「経営情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

## 2 経営情報の入手先（場所・人）について

- 経営情報の入手先（場所・人）について、全産業では「取引先」（48.9%）が最も多く、次いで「同業者」（34.1%）、「講演・セミナー・勉強会」（33.1%）の順となっている。
- 規模別では、大企業で「国・地方自治体・その他公的機関」（48.5%）が最も多く、中小企業（50.7%）と、うち小規模企業（59.2%）では「取引先」が最も多くなっている。

経営情報の入手先（場所・人）について（3つまで回答）【規模別】

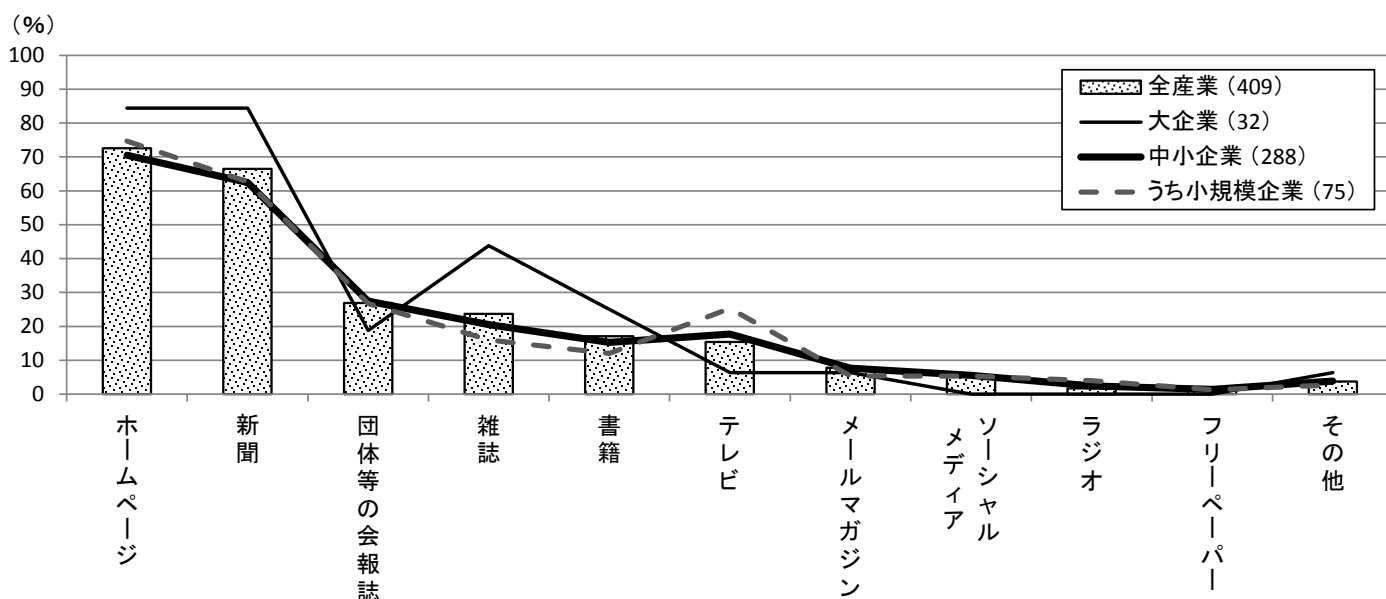


<「経営情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

## 3 経営情報の収集に活用しているメディアについて

- 経営情報の収集に活用しているメディアについて、全産業では「ホームページ」（72.6%）が最も多く、次いで「新聞」（66.5%）、「団体等の会報誌」（26.9%）の順となっている。
- 規模別では「ホームページ」が大企業（84.4%）、中小企業（70.5%）、うち小規模企業（74.7%）でそれぞれ最も多くなっている。なお、大企業では「新聞」も同率（84.4%）で最も多くなっている。

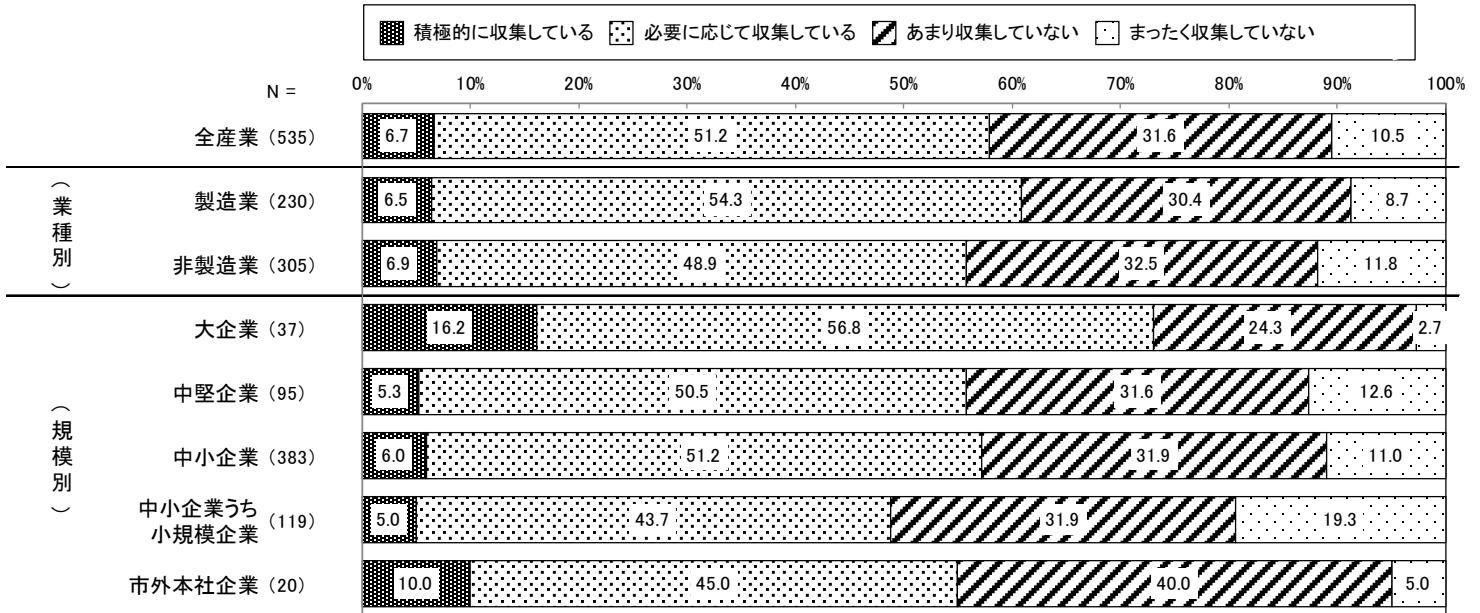
経営情報の収集に活用しているメディアについて（3つまで回答）【規模別】



#### 4 行政情報の収集について

- 行政情報の収集について、全産業では「必要に応じて収集している」(51.2%)が最も多く、次いで「あまり収集していない」(31.6%)、「まったく収集していない」(10.5%)の順となっている。
- 規模別では「必要に応じて収集している」が、大企業(56.8%)、中堅企業(50.5%)、中小企業(51.2%)、うち小規模企業(43.7%)でそれぞれ最も多くなっている。次いで「あまり収集していない」が、大企業(24.3%)、中堅企業(31.6%)、中小企業(31.9%)、うち小規模企業(31.9%)となっている。

行政情報の収集について(単一回答)【業種・規模別】

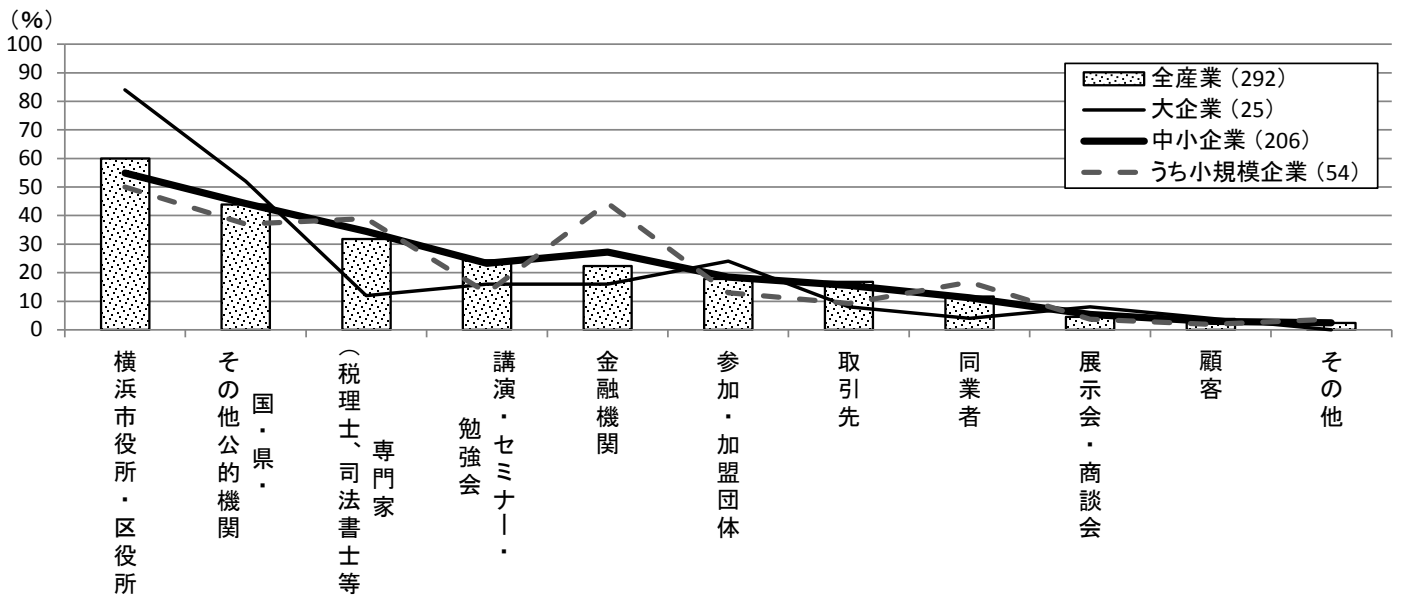


<「行政情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

#### 5 行政情報の入手先(場所・人)について

- 行政情報の入手先(場所・人)について、全産業では「横浜市役所・区役所」(59.9%)が最も多く、次いで「国・県・その他公的機関」(43.8%)、「専門家(税理士、司法書士等)」(31.8%)の順となっている。
- 規模別では「横浜市役所・区役所」が、大企業(84.0%)、中小企業(54.9%)、うち小規模企業(50.0%)でそれぞれ最も多くなっている。次いで「国・県・その他公的機関」が、大企業(52.0%)、中小企業(44.2%)となっている。うち小規模企業では「金融機関」(44.4%)が続いている。

行政情報の入手先(場所・人)について(3つまで回答)【規模別】

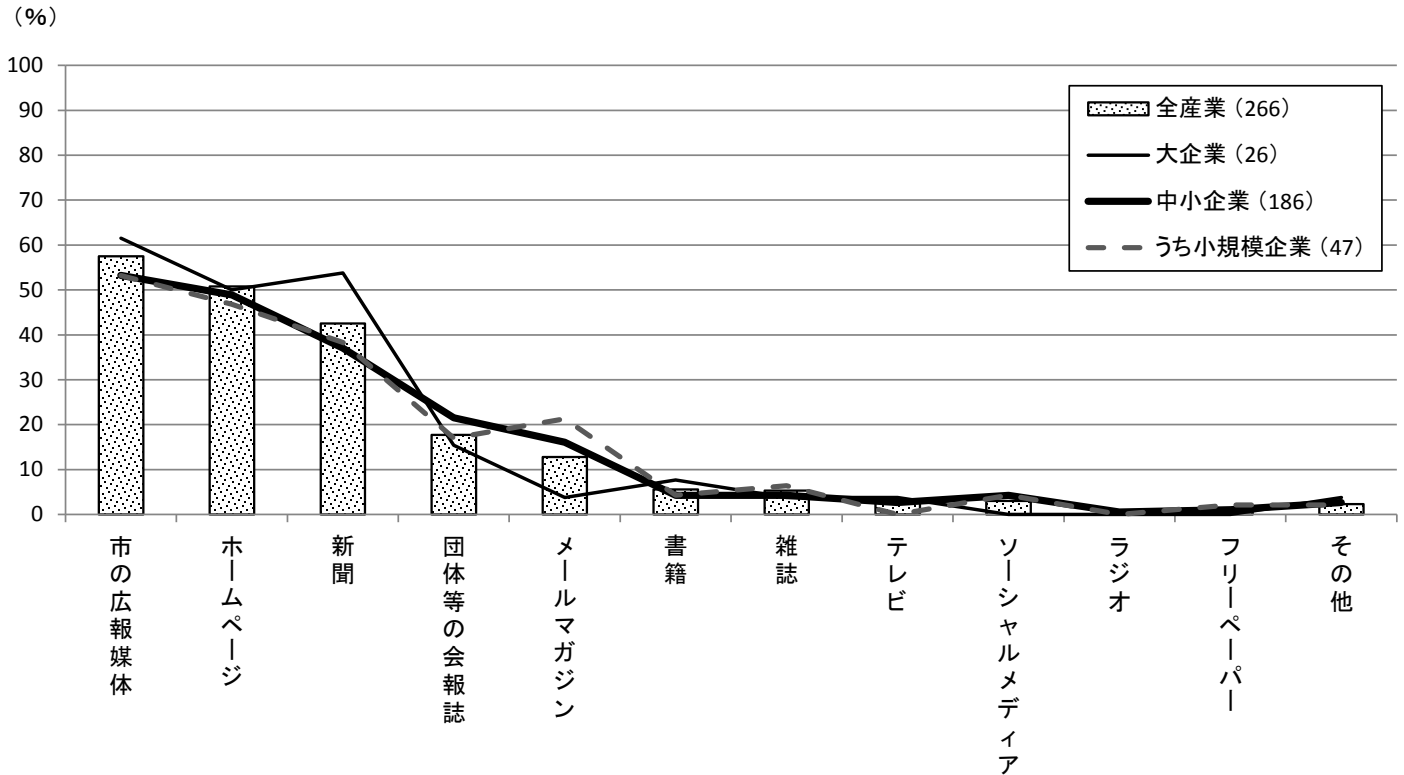


<「行政情報の収集」について、「1. 積極的に収集している」または「2. 必要に応じて収集している」のいずれかを選択した企業のみ>

## 6 行政情報の収集に活用しているメディアについて

- 行政情報の収集に活用しているメディアについて、全産業では「市の広報媒体」（57.5%）が最も多く、次いで「ホームページ」（50.8%）、「新聞」（42.5%）の順となっている。
- 規模別では「市の広報媒体」が、大企業（61.5%）、中小企業（53.2%）、うち小規模企業（53.2%）でそれぞれ最も多くなっている。次いで大企業は「新聞」（53.8%）が多く、中小企業（48.9%）、うち小規模企業（46.8%）は「ホームページ」が多くなっている。

行政情報の収集に活用しているメディアについて(3つまで回答)【規模別】



<「行政情報の収集」について、「3. あまり収集していない」または「4. まったく収集していない」のいずれかを選択した企業のみ>

## 7 行政情報の収集を行っていない理由について

- 行政情報の収集を行っていない理由について、全産業では「欲しい情報がない」（42.4%）が最も多く、次いで「どのような情報があるのかわからない」（41.9%）、「情報収集をする人手や時間がない」（28.1%）の順となっている。
- 規模別では大企業で「どのような情報があるのかわからない」（70.0%）が最も多く、中堅企業（46.3%）、中小企業（43.3%）、うち小規模企業（46.6%）では「欲しい情報がない」が最も多くなっている。

行政情報の収集を行っていない理由について(3つまで回答)【規模・業種別】

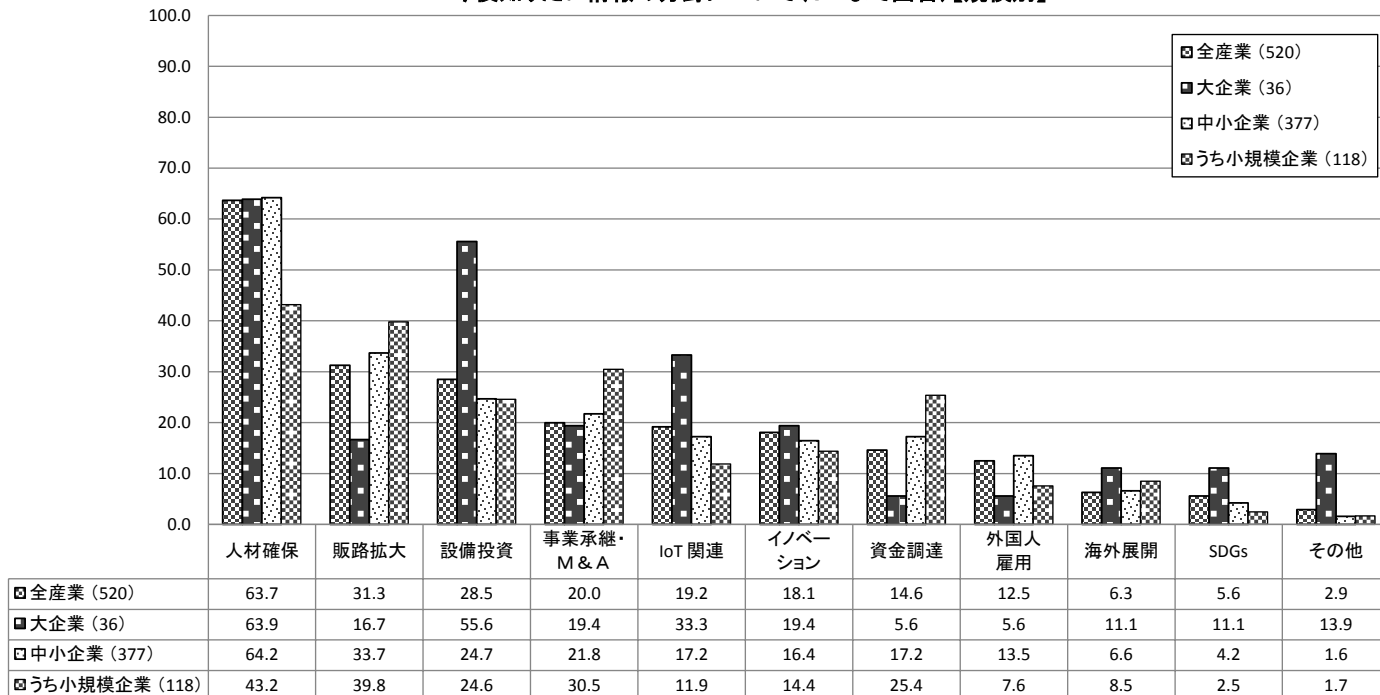
単位：%

	全産業 (217)	規模別				市外本社企業 (9)	業種別	
		大企業 (10)	中堅企業 (41)	中小企業 (157)	中小企業 うち小規模企業 (58)		製造業 (85)	非製造業 (132)
1 欲しい情報がない	42.4	20.0	46.3	43.3	46.6	33.3	43.5	41.7
2 どのような情報があるのかわからない	41.9	70.0	43.9	38.9	34.5	55.6	35.3	46.2
3 情報収集をする人手や時間がない	28.1	30.0	29.3	27.4	31.0	33.3	34.1	24.2
4 情報収集の方法がわからない	19.8	20.0	17.1	19.7	20.7	33.3	15.3	22.7
5 その他	1.8	0.0	2.4	1.9	0.0	0.0	1.2	2.3

## 8 今後知りたい情報の分野について

- 今後知りたい情報の分野について、全産業では「人材確保」(63.7%)が最も多く、次いで「販路拡大」(31.3%)、「設備投資」(28.5%)の順となっている。
- 規模別では「人材確保」が大企業(63.9%)、中小企業(64.2%)、うち小規模企業(43.2%)で最も多くなっている。

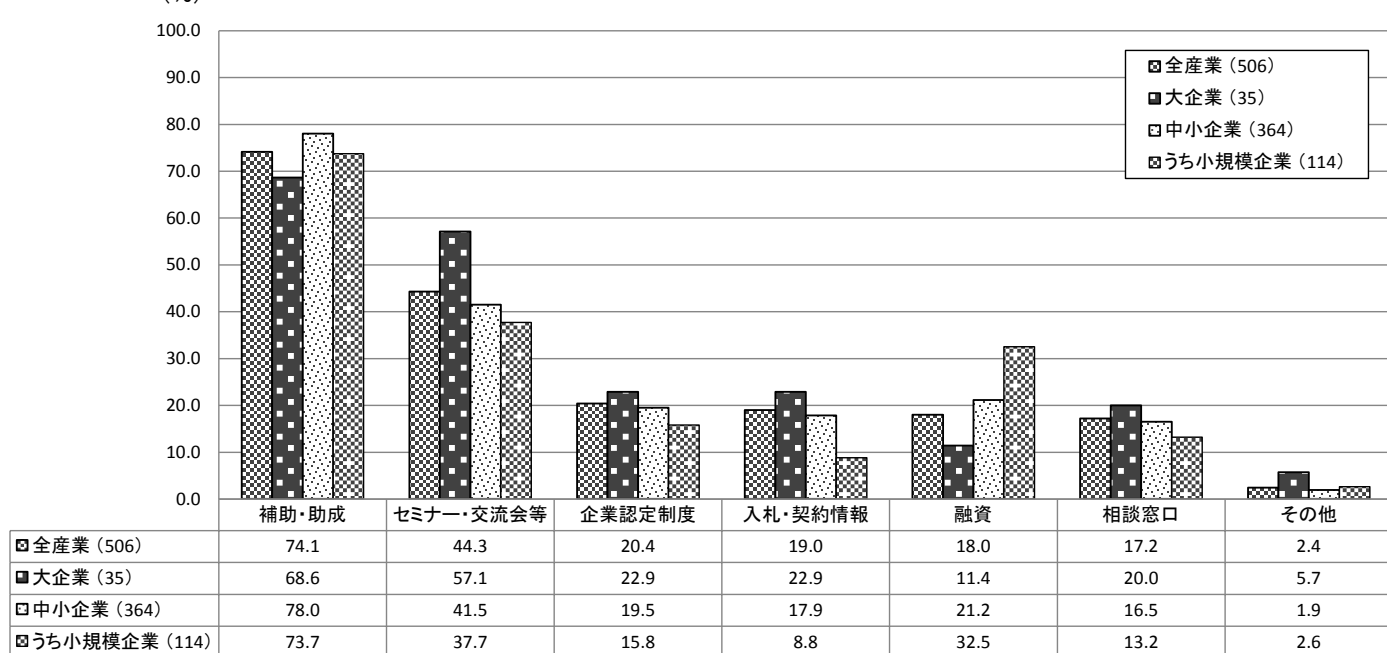
(%) 今後知りたい情報の分野について(3つまで回答)【規模別】



## 9 関心のある行政の施策内容について

- 関心のある行政の施策内容について、全産業では「補助・助成」(74.1%)が最も多く、次いで「セミナー・交流会等」(44.3%)、「企業認定制度」(20.4%)の順となっている。
- 規模別では「補助・助成」が大企業(68.6%)、中小企業(78.0%)、うち小規模企業(73.7%)で最も多くなっている。

(%) 関心のある行政の施策内容について(3つまで回答)【規模別】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyuu.html>

お問合せ先

経済局企画調整課長

手塚 清久

Tel 045-671-2565